

【 まちの将来像1 】

ともに支え合い、健やかに暮らせるまち

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施 策	1-1	地域福祉を推進する
施策の方向性	誰もが地域福祉の担い手となり、相談支援体制を充実することにより、住み慣れた地域で、誰もが人としての尊厳を持って個性や能力をいかしながら、社会参加ができ、安心していつまでも暮らすことができるまちづくりを進めます。	
取 組 ★:重点プラン 該当取組	1	市民との協働による地域福祉の推進
	2	★ 地域における相談支援体制の充実
	3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-1-1		市民との協働による地域福祉の推進									
1	事業名	総合保健福祉計画推進事業											
	目的 及び 概要	平成30年3月に策定した茨木市総合保健福祉計画(第2次)に基づき、地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉・保健医療の各種施策等を総合的に推進することにより、市民福祉の向上を図る。	H 31 年度	内 容	①各計画の進捗管理を行うため、審議会及び各分科会を開催する。(294万円) ②(臨)見直しに向けたアンケート調査(386万円)							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	臨時 拡充
												H33 年度	継続
												H34 年度	臨時 拡充
												H35 年度	臨時 拡充
担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	社会福祉協議会支援事業											
	目的 及び 概要	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の事業活動を助成することにより、地域福祉の推進に加え、行政の福祉施策との連携やボランティアセンターの運営などを促進する。	H 31 年度	内 容	①社会福祉協議会が行っている事業の整理・統合並びに補助内容見直しに基づく執行 ②運営費補助の整理及び補助内容見直しに基づく執行							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	臨時 拡充
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
												H35 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	更生保護推進事業											
	目的 及び 概要	法務省の提唱する非行・犯罪を防止する社会啓発運動で住民がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くための街頭啓発活動や市民大会などを実施する。また、更生保護の担い手である保護司会が行う事業に対し助成する。	H 31 年度	内 容	①社会を明るくする運動茨木市推進委員会への負担金 ②茨木地区保護司会事業補助金 ③保護観察対象者就労支援の新制度の実施(未定) ④更生保護サポートセンターの運営							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
												H35 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	福祉事業推進基金事業											
	目的 及び 概要	福祉に対する市民の善意を受ける窓口として基金を設置し、時代に対応した広く社会福祉事業の推進に資する経費に充当することにより、市民福祉の向上を図る。	H31年度	内容	①基金の積立及び運用 ②高齢者、障害者、子ども等広く社会福祉事業の推進に資する経費に充てる。 ③(仮称)地区保健福祉センター整備費への充当について検討							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	3.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H32年度	臨時 拡充
											H33年度	臨時 拡充	
担当課		部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組		1-1-2	★ 地域における相談支援体制の充実										
5	事業名	(仮称)地区保健福祉センター整備事業											
	目的 及び 概要	総合保健福祉計画(第2次)に基づく「包括的な相談支援体制の実現」に向け、(仮称)地区保健福祉センターの整備を行う。	H31年度	内容	①(仮称)地区保健福祉センターの整備に関する検討の実施							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	25.0	うち市負担分 (百万円)	25.0	H32年度	臨時 拡充
											H33年度	臨時 拡充	
担当課		部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
6	事業名	◎ 専門的相談支援体制推進事業											
	目的 及び 概要	誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現をめざすため、身近な地域で要援護者を発見・支援する健康福祉セーフティネットを設置し、民生委員・児童委員やCSWを中心としたネットワークの推進に取り組む。	H31年度	内容	①包括的専門相談支援体制の推進 ②まるごと相談会の廃止に向けて調整 ③地域課題の可視化の推進							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	68.4	うち市負担分 (百万円)	26.7	H32年度	継続
											H33年度	継続	
担当課		部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名	◎ 民生委員・児童委員事業											
	目的 及び 概要	住民誰もが安心して暮らすことができるよう、地域に密着して福祉活動を行っている民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の活動を支援する。なお、民生委員・児童委員の欠員に対し、定例的に民生委員推薦会を開催する。	H31年度	内容	①茨木市民生委員児童委員協議会補助金 ②協力員制度の内容を見直し、新たな活動支援策を実施 ③民生委員児童委員協議会事務局機能の検討 ④(臨)民生委員・児童委員一斉改選(30万円)							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)		臨時 拡充	事業費 (百万円)	10.2	うち市負担分 (百万円)	9.7	H32年度	拡充
											H33年度	継続	
担当課		部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

8	事業名	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業														
	目的 及び 概要	安否確認や身元確認等緊急時の対応に備えることを目的に、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に調査票を送付し、連絡先を把握する。調査結果については、所管部署での対応のほか、災害時の避難行動要支援者の連絡先として活用する。 また、緊急時の対応が円滑に行えるように、ひとり暮らし高齢者には調査票とともに「安心カード」を配付する。 大阪府北部地震による名簿活用における課題を踏まえ、名簿のあり方について検討を行う。	H 31 年度	内 容	①郵送による緊急連絡先の調査 ②「安心カード」の配布						事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
											H32 年度	継続				
											H33 年度	臨時 拡充				
													H34 年度	継続		
															H35 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進														
9	事業名	高齢者権利擁護事業														
	目的 及び 概要	関係機関の連携を推進し、高齢者への虐待防止と虐待の早期発見・早期対応を図る。また、高齢者の緊急一時保護事業等を実施することにより、高齢者の権利の擁護に資する。	H 31 年度	内 容	①障害者・高齢者虐待防止ネットワーク連絡会の開催等啓発活動と連携促進 ②一時的に高齢者を保護する居室の確保						事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
											H32 年度	継続				
											H33 年度	継続				
													H34 年度	継続		
															H35 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	介護	事業区分	ソフト							
10	事業名	障害者虐待防止センター運営事業														
	目的 及び 概要	障害者虐待防止センターを設置し、障害者への虐待対応や虐待防止に取り組むとともに、障害者の権利擁護の啓発を行う。	H 31 年度	内 容	①虐待防止ネットワークの開催 ②虐待防止キャンペーンの実施 ③緊急一時保護 ④虐待通報受理(コールセンターに委託)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
											H32 年度	継続				
											H33 年度	継続				
													H34 年度	継続		
															H35 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
11	事業名	成年後見審判市長申立事務事業														
	目的 及び 概要	頼れる親族がいない、判断能力が不十分になった認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、後見人等の援助者の選定手続きを本人に代わって行う。	H 31 年度	内 容	①市長申立費用 ②精神鑑定料 ③親族関係図等作成業務委託						事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
											H32 年度	継続				
											H33 年度	継続				
													H34 年度	継続		
															H35 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

12	事業名	成年後見制度利用支援等事業												
	目的 及び 概要	判断能力が低下した障害者・高齢者やその家族等が成年後見審判(法定後見)の申立てを行う場合に、申立てに要する費用を助成する。また、成年後見人等に対する報酬の支払いが困難な障害者・高齢者に報酬を助成する。				H 31 年度	内 容	①成年後見審判の申立費用 ②後見人等報酬の助成					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	10.5	うち市負担分 (百万円)	3.4	H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
													H35 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部		課名	地域福祉課		会計区分		一般・介護		事業区分	ソフト	
13	事業名	市民後見人養成事業												
	目的 及び 概要	認知症の方や知的障害者が、地域で尊厳ある生活ができるよう、身近な地域住民が後見人となるもの。大阪府社会福祉協議会の市民後見人養成講座に参加し、修了者は市民後見人バンクに登録、裁判所の要請によって、市が適切な市民後見人を推薦し、受任するもの。				H 31 年度	内 容	①大阪府社会福祉協議会主催市民後見人養成講座への参加 ②バンク登録者・受任者への相談等のサポート ③受任調整会議等への参加 ④オリエンテーション・養成講座開催への協力					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.0	うち市負担分 (百万円)	0.3	H32 年度	継続
													H33 年度	拡充
													H34 年度	継続
													H35 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部		課名	地域福祉課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-2	高齢者への支援を推進する
施策の方向性	元気で活動的な高齢者も社会の支え手の一員となることができるよう体制を整備し、高齢者の社会参加の機会が充実するなど、地域の活性化を図ります。 高齢者が医療や介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や住まいで、自立した生活ができる環境を整備します。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	★ 地域活動・社会参加の促進
	2	★ 地域包括ケアシステム等の推進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-2-1		★ 地域活動・社会参加の促進											
1	事業名	◎ 高齢者関係団体育成・支援事業													
	目的 及び 概要	高齢者のために事業を展開する様々な団体を育成・支援することにより、高齢者の多様なニーズに対応し、充実した生活を実現する。	H 31 年度	内 容	①老人クラブ支援事業(828万円) ②高齢者はつらつバス供与事業(2258万円) ③シルバーワークプラザ運営事業(3616万円) ※シルバー人材センター補助金の見直し ※施設管理の見直し							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
												H32 年度	継続		
												H33 年度	継続		
												H34 年度	継続		
												H35 年度	継続		
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	67.1	うち市負担分 (百万円)	61.4	H35 年度	継続							
	担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
	2	事業名	◎ 生活支援体制整備事業												
		目的 及び 概要	多様な生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う。	H 31 年度	内 容	①生活支援コーディネーター・協議体(第1層及び第2層)の設置・運営							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
H32 年度													継続		
H33 年度													拡充		
H34 年度													拡充		
H35 年度													拡充		
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	3.9	うち市負担分 (百万円)	0.8	H35 年度	拡充							
担当課		部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	介護	事業区分	ソフト						
3		事業名	◎ 高齢者いきがい推進事業												
		目的 及び 概要	高齢者の居場所と出番を提供できる事業の実施により、いきがいを有する生活を実現する。	H 31 年度	内 容	①高齢者活動支援センター及び多世代交流センターの施設の在り方に関する検討 ②いきいき交流広場活動支援事業の拡充(1935万円) ③ゲートボール練習広場管理事業(18万円)							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
	H32 年度												拡充		
	H33 年度												拡充		
	H34 年度												拡充		
	H35 年度												拡充		
	方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	138.4	うち市負担分 (百万円)	131.9	H35 年度	拡充							
	担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		1-2-2		★ 地域包括ケアシステム等の推進									
4	事業名 ◎ 介護予防・生活支援サービス事業												
目的 及び 概要		要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、高齢者が在宅生活を続けることができるよう、多様な生活支援サービスの提供や体制の確保を図る。				H 31 年 度	内 容 ①訪問型サービスの実施 ②通所型サービスの実施 ③介護予防ケアマネジメントの実施 ④多様なサービスの検討					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	拡充
												H33 年度	拡充
												H34 年度	拡充
								方向性 (対前年度比)				拡充	事業費 (百万円)
担当課	部名	健康福祉部		課名	長寿介護課		会計区分	介護		事業区分	ソフト		
5	事業名 ◎ 認知症総合支援事業												
目的 及び 概要		認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるための施策を総合的に推進する。				H 31 年 度	内 容 ①認知症初期集中支援チーム活動の充実 ②認知症ケアパスの改訂、活用の推進 本人用認知症ケアパスの作成・配布 ③認知症地域支援推進員活動の充実 ④認知症カフェの推進 ⑤認知症地域連携連絡協議会の運営 ⑥若年性認知症施策の強化 ⑦認知症の人の介護者への支援					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	継続
												H33 年度	拡充
												H34 年度	継続
								方向性 (対前年度比)				継続	事業費 (百万円)
担当課	部名	健康福祉部		課名	相談支援課		会計区分	介護		事業区分	ソフト		
6	事業名 ◎ 地域包括支援センター運営事業												
目的 及び 概要		地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、このシステムを動かす中核的役割を担う地域包括支援センター機能の充実・強化を図る。				H 31 年 度	内 容 ①包括的専門相談支援体制の推進 ②地域ケア会議の推進 ③総合相談支援業務の充実 ④権利擁護業務の充実 ⑤包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の充実 ⑥介護予防支援業務の推進 ⑦介護予防ケアマネジメント業務の推進					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	継続
												H33 年度	拡充
												H34 年度	継続
								方向性 (対前年度比)				拡充	事業費 (百万円)
担当課	部名	健康福祉部		課名	相談支援課		会計区分	介護		事業区分	ソフト		
7	事業名 ◎ 在宅医療・介護連携推進事業												
目的 及び 概要		医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、在宅療養に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。				H 31 年 度	内 容 ①医療・介護資源の情報提供ホームページの運営 ②訪問看護事業所等のネットワーク化支援 ③在宅医療・介護連携推進連絡会等の運営 ④はつらつパスポート(連携編)の改訂 ⑤多職種連携研修会の開催 ⑥近隣市町村との連携 ⑦地域住民への啓発(ガイドブックの配布) ⑧相談窓口(医師会委託)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
								方向性 (対前年度比)				継続	事業費 (百万円)
担当課	部名	健康福祉部		課名	長寿介護課		会計区分	介護		事業区分	ソフト		

8	事業名 在宅高齢者支援事業(介護保険事業特別会計)												
	目的 及び 概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。	H 31 年度	内 容	①高齢者紙おむつ等支給事業 ②高齢者食の自立支援サービス事業 ③シルバーハウジング生活援助員派遣事業 ④高齢者ごいっしょサービス							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
		方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	36.3	うち市負担分 (百万円)	7.0	H35 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	介護	事業区分	ソフト					

9	事業名 在宅高齢者支援事業(一般会計)												
	目的 及び 概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。	H 31 年度	内 容	①ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業 ②緊急通報装置設置事業 ③高齢者福祉タクシー助成事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
		方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	27.7	うち市負担分 (百万円)	27.7	H35 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

10	事業名 老人保護措置事業												
	目的 及び 概要	在宅での日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所等の措置を行うことにより、高齢者の心身の健康の保持及び安定した生活を提供する。	H 31 年度	内 容	①老人保護措置の実施 ②入所判定委員会の開催							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
		方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	14.0	うち市負担分 (百万円)	14.0	H35 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施 策	1-3	障害者への支援を推進する
施策の方向性	障害福祉サービスの充実や雇用・社会参加を進めることで、障害を正しく理解し、支え合い、誰もが地域社会で自立して安心して生活できる共生社会の構築を進めます。	
取 組 ★:重点プラン 該当取組	1	障害福祉サービスの充実
	2	障害者の雇用・就労対策の促進
	3	障害者の社会活動への参加促進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-3-1		障害福祉サービスの充実									
1	事業名	地域生活支援事業											
	目的 及び 概要	障害者が地域で自立した生活ができるよう、必要な情報の提供や生活用具等の援助、移動支援等の日常生活、社会生活を営むために必要な事業を行うことにより、その生活の安定と向上を図る。	H 31 年 度	内 容	①障害支援区分等認定審査会の開催 ②移動支援事業のH30報酬単価見直しの効果を検証する。 ③福祉電話の継続(既存利用者分)(0.1百万円) ④福祉FAXの廃止を検討 ⑤プール開放については、障害者スポーツとの関連性を踏まえスポーツ推進課との共催等を検討する。 ⑥日常生活用具の給付(69.7百万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					H32 年度	継続							
					H33 年度	継続							
					H34 年度	継続							
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	497.5	うち市負担分 (百万円)	317.0	H35 年度	継続					
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	障害者相談支援事業											
	目的 及び 概要	市内各地域に相談支援事業所を整備しており、障害福祉課に設置する基幹相談支援センターと連携し、障害者相談支援事業所への専門的指導・助言を行うことで、茨木市障害者相談支援体制の充実を図る。また、障害者差別解消に向けた取り組みを行うための協議会を運営する。	H 31 年 度	内 容	①基幹相談支援センター機能強化 ②包括的専門相談支援体制の推進 ③障害者相談支援センターの機能強化 ④障害者差別解消支援協議会の運営						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					H32 年度	継続							
					H33 年度	拡充							
					H34 年度	継続							
	方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	107.6	うち市負担分 (百万円)	59.7	H35 年度	継続					
担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	重度重複障害者等支援事業											
	目的 及び 概要	重度重複障害者を受け入れる生活介護事業所やグループホーム、短期入所サービスを行う事業所に補助金を交付し、また、生活介護事業所等での重度障害者への入浴サービスの提供体制の充実を図り、障害者福祉の向上に寄与する。	H 31 年 度	内 容	①重度重複障害者等の補助の見直しを検討 ②入浴サービスを実施する生活事業所への補助を見直す(△7百万円) ③ともしび園指定管理者制度運営・維持管理 ④グループホームを開設する事業所への補助						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					H32 年度	継続							
					H33 年度	継続							
					H34 年度	継続							
	方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	199.5	うち市負担分 (百万円)	199.5	H35 年度	継続					
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名		障害者自立支援給付事業											
	目的 及び 概要	障害者(利用者)からの申請に基づき障害福祉サービス(家事援助、身体介護等)の決定を行い、事業者(指定事業者)がサービスを提供するまでの事務を行い、障害者が地域で自立した生活ができ、その生活の安定と向上を図る。	H 31 年度	内 容	①障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)の実施 ・特別給付費、療養介護医療費、計画相談支援給付 ②補装具 ③自立支援医療(更生、育成)							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	5138.2	うち市負担分 (百万円)	1290.3	H32 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	5138.2	うち市負担分 (百万円)	1290.3	H33 年度	継続	
担当課		部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
5	事業名		障害福祉センターハートフル施設運営事業											
	目的 及び 概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加の促進を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、地域活動支援センターⅡ型、生活介護等を実施することにより、障害者福祉の増進に寄与する。	H 31 年度	内 容	①ハートフル指定管理者制度運営・維持管理 ②指定管理事業(生活介護事業)の実施							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	172.2	うち市負担分 (百万円)	172.2	H32 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	172.2	うち市負担分 (百万円)	172.2	H33 年度	継続	
担当課		部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
6	事業名		障害者手当等給付事業											
	目的 及び 概要	障害者に国手当等を支給し、障害者等の自立生活を支援する。	H 31 年度	内 容	①重度障害者等に対する支援として支給される国 手当の支給事務							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	116.0	うち市負担分 (百万円)	29.7	H32 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	116.0	うち市負担分 (百万円)	29.7	H33 年度	継続	
担当課		部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
7	事業名		障害者更生援護等事業											
	目的 及び 概要	障害者の自立更生に寄与する為に各種の助成等を行うことで、障害者の生きがいを高め、日々の生活を充実させ、障害者の自立を図ることにより福祉の増進に資する。	H 31 年度	内 容	①重度障害者等に対するタクシー料金の一部助成 精神障害者保健福祉手帳1級所持者への助成拡大(+0.6百万円) ②重度障害者等に対して住宅改造に係る経費の一部助成(5.2百万円) ③障害者のみの世帯に対して配食サービスの見直しを検討(既存利用者は継続)(0.2百万円)							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	25.5	うち市負担分 (百万円)	22.9	H32 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	25.5	うち市負担分 (百万円)	22.9	H33 年度	継続	
担当課		部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

8	事業名		障害者医療事業													
	目的 及び 概要	障害者が安心して医療を受けられる体制を確保する。重度の身体障害者、知的障害者、精神障害者及び難病患者等に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。	H 31 年度	内 容	①重度障害者等を対象とした医療費の自己負担額の一部助成								事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					H32 年度		継続		H33 年度		継続		H34 年度		継続	
					方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		667.5		うち市負担分 (百万円)		365.2	
担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分		一般		事業区分		ソフト			
9	事業名		老人医療事業													
	目的 及び 概要	高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とし、高齢者に対し医療費の一部を助成する。	H 31 年度	内 容	①本人が負担すべき医療費から「一部自己負担額」を差引いた額を助成（経過措置期間）								事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					H32 年度		継続		H33 年度		縮小		H34 年度		縮小	
					方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		155.4		うち市負担分 (百万円)		87.7	
担当課	部名	健康福祉部		課名	保険年金課		会計区分		一般		事業区分		ソフト			
10	事業名		指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業													
	目的 及び 概要	指定障害福祉サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。	H 31 年度	内 容	①指導監査の実施								事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					H32 年度		継続		H33 年度		継続		H34 年度		継続	
					方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		2.8		うち市負担分 (百万円)		2.7	
担当課	部名	健康福祉部		課名	福祉指導監査課		会計区分		一般		事業区分		ソフト			
11	事業名		地域自立支援協議会運営事業（相談支援事業より一部移管）													
	目的 及び 概要	地域における障害者福祉に関する関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うための会議の運営等障害者福祉の向上に寄与する。	H 31 年度	内 容	①地域自立支援協議会の運営								事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					H32 年度		継続		H33 年度		継続		H34 年度		継続	
					方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		2.6		うち市負担分 (百万円)		2.6	
担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分		一般		事業区分		ソフト			

取 組		1-3-2		障害者の雇用・就労対策の促進																					
12	事業名		障害者就労支援事業																						
	目的 及び 概要	市内障害者の一般就労への移行促進を図るため、庁内職場実習やスマイルオフィス事業、工賃向上のため共同受注システムの構築、また、就労支援担当者を配置するなど、障害者の就労支援をすすめる体制や事業を整備し、障害者の自立及び社会参加に寄与する。										H 31 年 度	内 容	①かしの木園指定管理者制度運営・維持管理 ②共同受注システムの運用 ③共同受注窓口の周知や自主製品の販路拡大をかしの木園(事業委託)にて実施										事業の方向性の見込み (対前年度比)	
																								H32 年度	継続
																								H33 年度	継続
																								H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	28.9	うち市負担分 (百万円)	28.9	H35 年度	継続																		
担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分	一般		事業区分	ソフト														
取 組		1-3-3		障害者の社会活動への参加促進																					
13	事業名		意思疎通支援事業																						
	目的 及び 概要	障害者と障害のない人の意思疎通を図り、障害者の自立した生活や社会参加を支援する生活相談に応じるとともに、必要な助言等を行うことにより福祉の増進を図る。										H 31 年 度	内 容	①手話通訳士の設置 ②要約筆記者の養成について見直し(手書き分) ③点字刊行物の発行業務委託 ④入院時コミュニケーション支援事業の実施 ⑤窓口等のコミュニケーション支援の充実 ⑥点字プリンタの導入 ⑦夏休み子ども手話教室の実施										事業の方向性の見込み (対前年度比)	
																								H32 年度	継続
																								H33 年度	継続
																								H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	21.4	うち市負担分 (百万円)	12.7	H35 年度	継続																		
担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分	一般		事業区分	ソフト														
14	事業名		障害者社会参加促進事業																						
	目的 及び 概要	市内の障害者団体が実施する社会参加促進事業に対して市が補助金を交付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。										H 31 年 度	内 容	①障害者団体が実施する社会見学に対し補助金を支給(1.7百万円) ②障害理解促進事業補助金(啓発・交流事業等)【創設】(0.4百万円) ③合理的配慮の提供を支援する助成金を支給 ・対象者:商業者(中小企業者) など ・対象品目:スロープ・筆談ボードなど ・助成率:10/10 (+3百万円)										事業の方向性の見込み (対前年度比)	
																								H32 年度	継続
																								H33 年度	縮小
																								H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	5.3	うち市負担分 (百万円)	4.7	H35 年度	継続																		
担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分	一般		事業区分	ソフト														

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施 策	1-4	生活困窮者への支援を推進する
施策の方向性	生活に困窮する市民に対し、さまざまなサービスを適切に提供するとともに、困窮状態から自立が図られ、誰もが安心して生活ができるまちづくりを進めます。	
取 組 ★:重点プラン 該当取組	1	生活保護制度の適正実施
	2	生活困窮者への自立の支援
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-4-1		生活保護制度の適正実施											
1	事業名		生活保護等実施事業												
	目的 及び 概要	生活保護の適正な運営に取り組むことを目的とし、生活保護世帯に対し、自立の助長に合わせた相談や助言を行う。 また、中国残留邦人等については、安心した生活が送れるよう、ニーズに応じた助言等を行う。				H 31 年度	内 容	①生活保護実施事業 ②中国残留邦人等支援事業						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6416.0	うち市負担分 (百万円)	1474.3	H35 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部		課名	生活福祉課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			
2	事業名		生活保護自立推進事業												
	目的 及び 概要	生活保護世帯の自立を助長することを目的とし、就労による経済的な自立や地域社会の一員として自立した生活を営むことができるようにするための相談や助言を行う。				H 31 年度	内 容	①就労支援事業 ②健康管理支援事業については、従来の医療扶助適正化等への取り組みに加えて、管理栄養士と保健師等による、生活習慣病の重症化予防のための家庭訪問や電話の実施、ならびに子どもとその養育者が適切な生活習慣を学ぶための家庭訪問や健康教育を、地域や学校と連携しながら実施する ③診療及び施術報酬明細書点検等拡充事業 ④収入資産状況把握等充実事業 ⑤体制整備強化事業 ⑥警察との連携協力体制強化事業 ⑦ホームレス自立支援等事業						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	90.0	うち市負担分 (百万円)	38.5	H35 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部		課名	生活福祉課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			
取 組		1-4-2		生活困窮者への自立の支援											
3	事業名		生活困窮者自立支援事業												
	目的 及び 概要	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することをめざし、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、貧困の連鎖防止や地域における支援体制の構築を推進する。				H 31 年度	内 容	①自立相談支援事業 ②住居確保給付金の支給 ③就労準備支援事業 ④家計改善支援事業 ⑤協議・調整結果に基づく事業実施 ⑥人員体制の強化						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	69.6	うち市負担分 (百万円)	30.8	H35 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部		課名	相談支援課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	子どもの貧困対策事業												
	目的 及び 概要	貧困家庭の子どもに対し、学習と生活に関する個別支援を実施することにより、貧困対策を推進する。	H 31 年 度	内 容 ①学習・生活支援員の配置 ②人員体制の強化	事業の方向性 の見込み (対前年度比)									
					H32 年度		継続							
					H33 年度		継続							
					H34 年度		継続							
					方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		3.3		うち市負担分 (百万円)	
担当課	部名	健康福祉部		課名	相談支援課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
施策の方向性	地域住民の健康保持・増進及び疾病予防を図る地域医療の充実に向け、地区担当制による保健活動の推進などを積極的に展開し、市として取り組むべき医療・保健・食育施策を推進します。 地域で安心して暮らせるまちをめざし、救急医療体制の充実を図るとともに、すべての市民が自ら地域との連携協力により健康づくりに取り組みます。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	★ 健康づくりの推進
	2	★ 母子保健サービスの充実
	3	感染症予防対策の推進
	4	★ 救急医療体制の充実
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-5-1	★ 健康づくりの推進
1	事業名	◎ 住民健診事業
	目的及び概要	健康増進法等に基づき、市民を対象に各種健康診査やがん検診等を実施し、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療並びに健康の保持増進を図る。
	H31年度	内容 ①健康診査やがん検診等を対象年齢の市民に実施。 ②訪問歯科健診の期間拡充
	方向性 (対前年度比)	継続
	事業費 (百万円)	367.2
	うち市負担分 (百万円)	316.6
	事業区分	ソフト
	担当課	健康福祉部
	課名	保健医療課
	会計区分	一般
	事業区分	ソフト
2	事業名	◎ 健康づくり推進事業
	目的及び概要	健康増進法や「健康いばらき21・食育推進計画」に基づき、市民自らの生涯にわたる健康づくりを推進する。
	H31年度	内容 民間活力との協働や他課との連携を強化し、健康いばらき21・食育推進計画及び自殺対策計画に基づき、健康づくりの推進を図る ①健康づくり講座 ②健康相談 ③健康づくりの推進及び啓発活動 ④健康に関する活動団体向けの啓発・教育 ⑤市の健康課題の調査・研究 ⑥自殺予防対策
	方向性 (対前年度比)	拡充
	事業費 (百万円)	6.8
	うち市負担分 (百万円)	5.7
	事業区分	ソフト
	担当課	健康福祉部
	課名	保健医療課
	会計区分	一般
	事業区分	ソフト
3	事業名	◎ 地域保健活動強化事業
	目的及び概要	地区を基盤とした総合的な保健活動を展開し、地域の住民、社会資源を巻き込んだ支援を行い、妊娠期からの子育て支援、健康寿命の延伸、健康QOL向上を目指す。
	H31年度	内容 ①地域保健活動の推進 ②生活圏域単位の活動を実施できる保健師等の配置の検討 ③地区保健活動を担うことのできる保健師の人材育成 ④統括保健師を中心とした地区保健活動の推進 ⑤災害時公衆衛生活動の体制づくり
	方向性 (対前年度比)	継続
	事業費 (百万円)	208.0
	うち市負担分 (百万円)	208.0
	事業区分	ソフト
	担当課	健康福祉部
	課名	保健医療課
	会計区分	一般
	事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名 ◎【再掲】特定健康診査事業														
	目的 及び 概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】				H 31 年度	内 容	①特定健康診査の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
										H34 年度	継続				
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(124.5)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H35 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分		国保		事業区分	ソフト		

5	事業名 ◎【再掲】特定保健指導事業														
目的 及び 概要	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当者・予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。 【関連取組:1-6-2 社会保障制度を安定的に運営する】				H 31 年度	内 容	①特定保健指導(情報提供、動機づけ支援、積極的支援)の実施 ②生活習慣病重症化予防のための支援(保健師、栄養士による)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
H32 年度	継続														
H33 年度	継続														
													H34 年度	継続	
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(22.6)	うち市負担分 (百万円)	(1.3)	H35 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分		国保		事業区分	ソフト		
6	事業名 ◎【再掲】ヘルスアップいばらき推進事業														
目的 及び 概要	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】				H 31 年度	内 容	①未受診者勧奨のハガキ勧奨の実施 ②未受診者勧奨(薬局における受診勧奨) ③インターネット予約システムの導入 ④糖尿病性腎症重症化予防事業の継続実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
H32 年度	継続														
H33 年度	継続														
													H34 年度	継続	
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(20.9)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H35 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分		国保		事業区分	ソフト		
7	事業名 ◎【再掲】人間ドック等助成事業														
目的 及び 概要	市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】				H 31 年度	内 容	①40～74歳の茨木市国保被保険者の人間ドック・脳ドックの費用助成を実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
H32 年度	継続														
H33 年度	継続														
													H34 年度	継続	
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(26.4)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H35 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分		国保		事業区分	ソフト		

8	事業名	食育推進ネットワークによる総合的な食育推進事業												
	目的 及び 概要	「つくる・たべる・つどう・つたえる」の食の「4つのT」を通じた健全な食生活の推進を図るため、市と保育所・小中学校、市域の食に係る団体や企業、高校大学等が連携協力して食育を推進することで、市民が「食」を通じて生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことを目指す。			H 31 年度	内 容	①離乳期・幼児期の食育推進 ②若い世代・妊婦を対象とした食育推進 ③食に係る多様な関係者との食育推進ネットワークによる食育推進 ④食育推進月間を中心とした周知啓発活動 ⑤健康いばらき21・食育推進計画(第3次)による若い世代に向けた食育の充実				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.7	うち市負担分 (百万円)	6.7	H32 年度	継続
												H33 年度	継続	
												H34 年度	継続	
												H35 年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
9	事業名	いばらき健康マイレージ事業												
	目的 及び 概要	生涯を通じた健康づくりをとおして、健康寿命の延伸や生活の質の向上(QOL)を図るため、市民自らが健康づくりを始めることや習慣化することへの支援を行うため「いばらき健康マイレージ事業」を実施する。 (関連予算)一般会計、国保会計 【関連取組:1-6-2 社会保障制度を安定的に運営する】			H 31 年度	内 容	①10月から本格運用予定の府全域版健康マイレージシステムに市独自オプションを加えた「いばらき健康マイレージ事業」の実施。 【一般】3.7百万円 【国保】3.4百万円				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
							方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	7.1	うち市負担分 (百万円)	3.7	H32 年度	継続
												H33 年度	継続	
												H34 年度	縮小	
												H35 年度	縮小	
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保		事業区分	ソフト				
10	事業名	◎ 地区保健活動強化事業												
	目的 及び 概要	地区を基盤とした総合的な保健活動を展開し、地域の住民、社会資源を巻き込んだ支援を行い、妊娠期からの子育て支援、健康寿命の延伸、健康QOL向上を目指す。			H 31 年度	内 容	①地域保健活動の推進 ②生活圏域単位の活動を実施できる保健師等の配置の検討 ③地区保健活動を担うことのできる保健師の人材育成 ④統括保健師を中心とした地区保健活動の推進 ⑤災害時公衆衛生活動の体制づくり				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.1	うち市負担分 (百万円)	6.1	H32 年度	拡充
												H33 年度	継続	
												H34 年度	継続	
												H35 年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
取 組	1-5-2	★ 母子保健サービスの充実												
11	事業名	◎ 母子保健事業												
	目的 及び 概要	母子保健法等に基づく各種事業を実施。 妊産婦・乳幼児の健康状態を確認し、疾病の予防や早期発見・早期対応のために各種健康診査を行い、育児不安の軽減を図るために各種保健指導を行う。また、出産後の子育て支援体制の充実を図るために産婦健康診査、産婦健康診査事後指導及び産後ケア事業を実施するとともに、妊娠・出産の正しい知識の普及充実のために思春期保健教育の推進を図る。 子育て世代包括支援事業:母子保健型利用者支援事業(いばらき版ネウボラ)を子育て支援総合センターと連携し実施することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない子育て支援を行う。 特定不妊治療費や不育症治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図る。			H 31 年度	内 容	①各種健康診査の実施 乳幼児・妊婦・歯科健康診査 ②各種保健指導の実施 両親教室、訪問指導等 ③子育て世代包括支援事業の実施 ④思春期保健教育の推進 ⑤産婦健康診査、産婦健康診査事後指導及び産後ケア事業の実施(平成31年10月～) ⑥特定不妊治療費助成、不育症治療費助成、				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
							方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	454.6	うち市負担分 (百万円)	439.7	H32 年度	継続
												H33 年度	継続	
												H34 年度	継続	
												H35 年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

取 組		1-5-3		感染症予防対策の推進										
12	事業名	予防接種事業												
	目的 及び 概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施。感染症の発生及びまん延を予防するため、個人の発病又はその重症化を防止するために、各種予防接種を行う。また、任意予防接種のうち市が定めたものについて、一部公費助成を行う。			H 31 年 度	内 容	①A類疾病の予防接種(こども向け予防接種) ②B類疾病の予防接種(高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌経過措置(平成31～35年度)) ③国による風しんの追加的対策(抗体検査、定期接種)の実施(～平成33年度) ④公費助成(大人の風しん)拡充 ⑤公費助成(高齢者肺炎球菌)廃止 ⑥健康被害認定者への給付					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
						方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	965.9	うち市負担分 (百万円)	879.0	H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
												H34 年度	縮小	
												H35 年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
13	事業名	感染症予防対策事業												
	目的 及び 概要	新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。 【関係取組:4-3-3 多様な危機への体制整備】			H 31 年 度	内 容	①市マニュアルの充実を図る ②関係機関との連携、市民への周知・啓発					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
												H34 年度	継続	
												H35 年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
取 組		1-5-4		★ 救急医療体制の充実										
14	事業名	◎ 市内二次救急医療体制確保事業												
	目的 及び 概要	市内二次救急医療体制、特に受入体制の確保が困難な小児二次救急受入体制の安定的な確保を図るため、市内で小児二次救急医療を受け持つ医療機関に対し報償金を支払う。			H 31 年 度	内 容	①小児救急医療協力報償金制度の実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	26.0	うち市負担分 (百万円)	26.0	H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
												H34 年度	継続	
												H35 年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
15	事業名	◎ 救急医療機関助成事業												
	目的 及び 概要	住民が安心して暮らせるよう、本市の救急医療体制を確保するため、三島医療圏にある救急医療機関に対して運営経費を支出する。			H 31 年 度	内 容	①高槻島本夜間休日応急診療所管理運営負担金の支出 ②休日・夜間二次診療体制確保業務負担金の支出 ③大阪府三島救命救急センター運営経費負担金の支出 ④大阪府三島救命救急センター運営貸付金の貸付					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	233.2	うち市負担分 (百万円)	233.2	H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
												H34 年度	継続	
												H35 年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

16	事業名		急病診療所運営事業														
	目的 及び 概要	市民の健康保持に資するため、保健医療センター併設の急病診療所において、休日や夜間の応急的な診療を実施する。					H 31 年度	内 容	①内科診療の実施(高校生以上) ②歯科診療の実施							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
																H32 年度	継続
																H33 年度	継続
																H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	102.2	うち市負担分 (百万円)	102.2	H35 年度	継続										
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分		一般		事業区分		ソフト				
17	事業名		地域医療推進事業														
	目的 及び 概要	2025年に向け、医療・介護の関係法令の整備により医療機関の病床機能の分化が進められ、本市の救急医療体制にも大きな影響が出ると考えられる。地域医療体制整備における市町村の役割が拡大するなか、三島圏域の市町、関係行政、市医師会や医療機関との連携強化を図り、将来的な地域医療体制の確保に向けた取組を推進する。					H 31 年度	内 容	①より高度な急性期医療確保と持続性向上のための、集中治療室(ICU)を設置する市内病院に対する経費補助							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
																H32 年度	継続
																H33 年度	継続
																H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	50.0	うち市負担分 (百万円)	50.0	H35 年度	継続										
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分		一般		事業区分		ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施 策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
施策の方向性	社会保険制度の趣旨を踏まえ、すべての世代が相互に支え合い、健やかに暮らすことのできる仕組みを維持するために、健全で安定した財政運営に努め、市民の安心を確保していくことに努めます。	
取 組 ★:重点プラン 該当取組	1	介護保険制度の安定的な運営
	2	国民健康保険制度の安定的な運営
	3	後期高齢者医療制度の安定的な運営
	4	国民年金制度の普及・啓発
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-6-1		介護保険制度の安定的な運営									
1	事業名	介護保険料収納事業											
	目的 及び 概要	第1号被保険者の保険料を適正に賦課し、徴収することにより、健全な介護保険制度の運営を行う。	H 31 年度	内 容 ①介護保険料の適切な賦課 ②適切な徴収 ③適正な滞納処分の実施 ④システムの安定的な運用	事業の方向性 の見込み (対前年度比)								
					H32 年度		継続						
					H33 年度		継続						
					H34 年度		継続						
					H35 年度		継続						
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	12.1	うち市負担分 (百万円)	11.0							
担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	介護	事業区分	ソフト					
2	事業名	介護保険サービス向上推進事業											
	目的 及び 概要	サービス利用者等が介護保険制度を信頼し、安心して適正な介護サービスの提供を受けることができるように、サービスの質の確保及び向上に努める。	H 31 年度	内 容 ①介護施設等への介護相談員の派遣(介護相談員増員拡充) ②適正な介護サービスの利用に向けた、給付費の適正化 ③介護保険苦情調整委員会	事業の方向性 の見込み (対前年度比)								
					H32 年度		継続						
					H33 年度		継続						
					H34 年度		継続						
					H35 年度		継続						
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	23.7	うち市負担分 (百万円)	4.5							
担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	介護	事業区分	ソフト					
3	事業名	指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業											
	目的 及び 概要	指定居宅サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。	H 31 年度	内 容 ①指導監査の実施	事業の方向性 の見込み (対前年度比)								
					H32 年度		継続						
					H33 年度		継続						
					H34 年度		継続						
					H35 年度		継続						
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.3	うち市負担分 (百万円)	3.1							
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉指導監査課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	施設整備事業												
	目的 及び 概要	国、府からの補助金を活用し、地域密着型サービス施設の整備に係る費用補助を行う。	H 31 年度	内 容	①施設整備及び開設準備経費等補助 ②その他(茨木市地域密着型サービス施設整備事業等補助要綱)							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	292.4	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	一般	事業区分	ハード						

5	事業名	介護人材確保事業												
	目的 及び 概要	市内介護事業所の人材不足の解消と介護サービスの質の向上を図るため、次期リーダー養成研修の実施及び介護職員に住宅手当の助成を行う。	H 31 年度	内 容	①介護職員実務者研修支援事業廃止 ②介護職員住宅手当助成事業 ③介護職員研修事業 ④介護ファンタジスタ							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H32 年度	継続	
												H33 年度	縮小	
					方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	6.3	うち市負担分 (百万円)	6.3	H34 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

取 組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営											
-----	-------	-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

6	事業名	国民健康保険料収納率向上事業												
	目的 及び 概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険料収納率向上を図るため、納付勧奨の推進や納付手段の拡充を図る。	H 31 年度	内 容	①保険料納付コールセンターによる納付勧奨業務の拡充 ②コンビニ収納実施 ③財産調査補助業務の委託化							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	49.7	うち市負担分 (百万円)	29.1	H34 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	国保	事業区分	ソフト						

7	事業名	国民健康保険医療費等適正化事業												
	目的 及び 概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険の医療費の適正化を図ることを目的とし、医療機関から提出されるレセプト(診療報酬請求書)等の点検を行うとともに、被保険者への啓発事業を行う。	H 31 年度	内 容	①レセプト点検 ②柔道整復療養費に関し、被保険者への内容照会による点検 ③先発医薬品より安価な後発医薬品の啓発・推奨 ④医療機関への受診状況を被保険者へ通知することによる適正受診啓発 ⑤第三者行為にかかる求償事務委託							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	51.2	うち市負担分 (百万円)	46.7	H34 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	国保	事業区分	ソフト						

8	事業名	◎ 特定健康診査事業													
	目的 及び 概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】				H 31 年度	内 容	①特定健康診査の実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	124.5	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分		国保		事業区分	ソフト		
9	事業名	◎ 特定保健指導事業													
	目的 及び 概要	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当者・予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】				H 31 年度	内 容	①特定保健指導(情報提供、動機づけ支援、積極的支援)の実施 ②生活習慣病重症化予防のための支援(保健師、栄養士による)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	22.6	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分		国保		事業区分	ソフト		
10	事業名	◎ ヘルスアップいばらき推進事業													
	目的 及び 概要	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。 【関連取組:1-5-1健康づくりの推進】				H 31 年度	内 容	①未受診者勧奨のハガキ勧奨の実施 ②未受診者勧奨(薬局における受診勧奨) ③インターネット予約システムの導入 ④糖尿病性腎症重症化予防事業の継続実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	20.9	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分		国保		事業区分	ソフト		
11	事業名	◎ 人間ドック等助成事業													
	目的 及び 概要	市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】				H 31 年度	内 容	①40～74歳の茨木市国保被保険者の人間ドック・脳ドックの費用助成を実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	26.4	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分		国保		事業区分	ソフト		

12	事業名	重症化予防事業													
	目的 及び 概要	特定健康診査の受診者のうち、生活習慣病重症化リスクの高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】				H 31 年度	内 容	①生活習慣病重症化予防のため、保健師・栄養士による訪問指導などの実施 ②医療機関等への委託の検討				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
												H32 年度	拡充		
												H33 年度	拡充		
												H34 年度	拡充		
												H35 年度	拡充		
	担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分		国保		事業区分		ソフト	
取 組		1-6-4		国民年金制度の普及・啓発											
13	事業名	国民年金普及啓発事業													
	目的 及び 概要	日本年金機構との協力・連携により国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などを行うとともに、受給権確保のため、取得・喪失等各種届出の受付を行う。				H 31 年度	内 容	①日本年金機構との協力・連携による国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などの実施 ②取得・喪失等各種届出の受付 ③予約制障害年金相談の実施 ④窓口業務の一部委託				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
												H32 年度	継続		
												H33 年度	継続		
												H34 年度	継続		
												H35 年度	継続		
	担当課	部名	健康福祉部		課名	保険年金課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取 組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営									
E1	事業名	国民健康保険システムパッケージ導入事業(H30年度事業完了)									
	目的 及び 概要	茨木市は、「市民サービスの向上」「行政経費の削減」「行政内部事務の効率化」を目的とする情報システム最適化事業を目指し、国保システムの再構築を行った。(H28～H29導入作業、H30稼働)									
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	国保	事業区分	ソフト			